

主要施策名:(1)健康づくりの推進

事務事業本数:15

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業
⑤健康で安心な福祉づくり	(1)健康づくりの推進	環境整備課	511-01	狂犬病予防事業
			511-02	防疫事業
		総合福祉課	514-01	自殺対策推進事業
		保健予防課	511-03	【連携中枢都市圏】健康保持・増進事業
			511-04	予防接種事業
			511-05	新型インフルエンザ等対策事業
			511-06	フッ化物洗口事業
			511-07	がん検診事業
			511-08	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)
			511-09	新型コロナワイルスワクチン接種事業
			512-01	健康増進事業
			513-01	食育推進事業
			514-02	岱明ふれあい健康センター管理運営事業
			514-03	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」管理運営事業
			514-06	保健センター管理運営事業

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	狂犬病予防事業		所管課【2】	環境整備課		
	作成者(担当者)		境 順一			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		重点 施策【4】		
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進				
	施策区分	(1)保健活動の拡充			□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	■ 法令、県・市条例等【狂犬病予防法、玉名市犬の登録等事務処理要領】				
	□ その他の計画【	】			□ 該当なし	
事業区分 【6】	□ ソフト事業	■ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 4 項 1 目 2 細目 1		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	狂犬病予防法に基づき、狂犬病発生及び蔓延を防ぐため、飼い犬の登録管理及び狂犬病の予防注射が飼い主に義務付けられている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	飼い犬及びその飼い主。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	狂犬病予防注射により、狂犬病の発生及び蔓延を防ぐ。また、飼い犬の登録を行うことにより、行方不明犬の保護や咬傷事故等の確認を行うことで、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(3)本
・4月、5月、11月に熊本県獣医師会有明支部と連携し、各地区を巡回し狂犬病予防集合注射を行う（注射料金2,800円、注射済証交付料500円、登録手数料3,000円）。 ・野犬の苦情に対応し、有明保健所と連携し捕獲業務を行う。 ・飼犬を登録管理し、行方不明犬の保護や咬傷事故等に対応する。			 <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: flex-start;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">① 狂犬病予防集合注射業務</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">② 犬の登録業務</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">③ 野犬捕獲業務</div> </div>

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	532	391	446	736	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	6,878	0
【16】 小 計		532	391	446	7,614	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.69	0.69	0.69	0.69	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小 計	3,746	3,832	3,952	3,969	
	合 計	4,278	4,223	4,398	11,583	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 狂犬病予防集合注射業務	市内各地区を巡回し集合注射を行う。	集合注射件数	件	1165	1088	1029	1094
② 犬の登録業務	飼犬の登録管理を行う。	新規登録数	件	251	291	399	313
③ 野犬捕獲業務	狂犬病予防法に基づき檻等を使用し野犬を捕獲する。	苦情処理出動回数(少ないほうが良い)	回	130	130	55	—

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 狂犬病予防注射率	注射済犬数／登録犬数	%	80 77.0	80 82.3	80 81.5	△
2						△

《事務事業の評価》

	評価視点			判断理由
		□ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	□ 必要なし □ 必要あり	
〔必妥要当性性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	□ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない		
	【目的の妥当性】〔20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	□ 必要なし □ 必要あり		
	【休廃止の影響】〔20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし □ 影響あり		
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	■ 達成 □ 未達成		登録犬の年齢及び過去の予防接種実績及び飼い主への確認により、登録犬の精査を実施したことが要因と考えられる。
	【細事業の適当性】〔21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当		狂犬病予防のため、現在の細事業の構成は適正である。
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり		既に狂犬病予防注射の実施日数及び場所の見直しを実施して、コスト削減に取り組んでいる。
	【執行過程の見直し】〔22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	□ 余地なし ■ 余地あり		現在の畜犬システムは変更時期を迎えており、他部署のシステム変更に併せてより良い管理システムの導入を進める。
	【民間活力の活用】〔22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり		現在も、獣医師会と連携しながら、事業に取り組んでいる。
	【類似事業との統合】〔22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり		類似する事務事業はない。
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	□ 余地あり □ 余地なし		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)		
	従来の市広報や案内葉書、獣医師会、開業医、ペットショップ等を通じて、飼い犬登録及び狂犬病予防注射を周知する。また、登録済みの高齢犬については、一定年数以上を対象に通知等により確認することで実情の頭数を整理し接種率の向上を図る。		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
	前年同様、令和6年度も春・秋の集団予防接種を実施するとともに、動物病院から提出のあった接種未登録犬については、継続して飼い主に登録の啓発を図った。また、登録済みの高齢犬については、一定年数以上の予防注射未接種の場合を対象に確認し、登録犬の整理をすることで接種率の向上を図ることができた。		
次年度の方向性 〔25〕	□ 拡充して継続 □ 執行方法の改善	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続 □ 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	従来の市広報・HPや飼い主にはがきによる案内通知、獣医師会、開業医、ペットショップ等を通じて飼い犬登録及び狂犬病予防注射を周知する。また、登録済みの高齢犬についても、一定年数以上を対象に通知等により確認することで実情を整理し接種率の向上を図る。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	狂犬病は海外から流入する危険性があり予防注射の周知啓発をする必要がある。高齢登録犬の確認を行い台帳管理を行うとともに集合注射や市内動物病院での登録及び注射済票の交付は利便性の確保と接種率向上のために益々必要性が大きくなってきている。	評価責任者 西川 慶一郎
----------------------	--	-----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	防疫事業		所管課【2】	環境整備課				
			作成者(担当者)				宮田 正文	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり				重点 施策【4】		
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進						
	施策区分	(1)保健活動の拡充				□ 該当		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約		■ 法令、県・市条例等【 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 】				■ 該当なし	
	□ その他の計画【 】							
事業区分 【6】	■ ソフト事業		□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業			
会計区分 【7】	□ 内部管理事務		□ 計画等の策定及び進捗管理事務	■ 一般会計				□ 款 4 項 1 目 4 細目 4

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	感染症の予防、蔓延防止のため、水路側溝における衛生害虫駆除等行政区の自主的な防疫活動を支援するとともに災害発生時の衛生的な環境維持、感染症を予防する。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	蚊の幼虫などの成長を抑制するため水系には害のない薬を行政区に配布し、また災害時の害虫発生の抑制に対応できるよう煙霧消毒機の保守点検を行い市民生活の公衆衛生の向上に努める。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】	
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市	
実施方法 【13】	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負	□ 補助金等交付	
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 側溝用害虫駆除剤配布事業 ② 煙霧消毒機保守点検業務 ③	
・流れの悪くなった側溝などに撒く消毒剤を希望の行政区へ配布し、害虫発生を抑制する。 ・煙霧消毒機の保守点検を行い災害時の害虫発生に対応する。				

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	事業費 (千円)	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	230	161	390	1,488
			【16】 小計	230	161	390	1,488
			職員人工数	0.12	0.12	0.12	0.12
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小計	651	666	687	690
			合計	881	827	1,077	2,178

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
①側溝用害虫駆除剤配布事業	消毒剤を配布し害虫発生を防ぐ。	区長への周知回数	回	1	1	1	1
②煙霧消毒機保守点検業務	災害時の害虫発生抑制に対応するため、消毒噴霧器の保守点検を行う。	使用可能台数	台	6	6	6	6
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 側溝用消毒剤配布率	年間に申請された数に対し、配布した数の割合	%	100	100	100	100
2						△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
〔必妥要当性性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	各行政区の自主的な防疫活動を支援するとともに、災害時の公衆衛生維持に対応する必要があるため。
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	現状の目的を維持していく必要があるため。
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	現在及び災害時に市民の生活環境や健康状態を低下させるおそれがあるため。
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	行政区から申請された側溝用消毒剤については、全て配布できた。
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	市民生活の環境維持及び感染症を予防する観点から適当である。
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現状でのコスト削減の検討の余地はないと考える。
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現状では駆除剤の配布と機械の保守点検であるため。
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	各行政区で自主的に防疫対策に取り組んでいるため。
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する他の事務事業はないため。
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	当該事業は公益性があり、被災時対応のため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)		
	側溝害虫駆除剤を希望される行政区に引き続き配布することで、防疫体制を維持していく。また災害時の害虫発生抑制に備えるため、機材のメンテナンスを継続する。		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
	害虫発生に備え、駆除剤保管及び機材の点検整備に努めた。		
次年度の方向性 〔25〕	□ 拡充して継続 □ 執行方法の改善	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続 □ 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	側溝害虫駆除剤を希望される行政区に引き続き配布することで、防疫体制を維持していく。また災害時の害虫発生抑制に備えるため、機材のメンテナンスを継続する。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	行政区内の道路敷側溝や排水路におけるボウフラ駆除剤の配布及び災害時に浸水家屋へ噴霧器による屋内消毒を実施することにより害虫等の発生を防止し、公衆衛生の向上と安心安全な市民生活の実現を図っていく。	評価責任者 西川 慶一郎
----------------------	---	-----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	自殺対策推進事業		所管課【2】	総合福祉課		
	作成者(担当者)		高田 真未			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		重点 施策【4】		
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進				
	施策区分	(4)保健・医療体制の充実		<input type="checkbox"/> 該当		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約					
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【自殺対策基本法】					
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【市障がい福祉計画、市自殺対策計画】					
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業		<input type="checkbox"/> 義務的事業	<input type="checkbox"/> 建設・整備事業		
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務		<input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別・企業会計【	<input type="checkbox"/> 款 3 項 1 目 1 細目 4		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	全国で毎年20,000人以上の方が自殺をしている状況を受けて、本市においても自殺予防対策を推進する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	対面型相談支援事業を実施し、臨床心理士による相談会を毎月行い、自殺の原因となる要因について、多方面に渡って対応し自殺を未然に防ぐ。 令和5年度から、熊本連携中枢都市圏協約締結により、「SNSによる相談業務」を実施。相談機会を増やし、更なる自殺防止を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
	【 年度】	【 H21 年度から】	【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> 県	<input checked="" type="checkbox"/> 市
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託・請負	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負
<input type="checkbox"/> 補助金等交付			<input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>①対面型相談支援事業を実施し、臨床心理士による相談会を毎月行う。</p> <p>②広報等を通じて、事業啓発を行う。</p> <p>③熊本連携中枢都市圏の「SNSによる相談業務」に加入し、相談機会を増やして自殺を未然に防止する。</p>		
	<p>【15】事務事業を構成する細事業(4)本</p>		
	<p>①自殺予防相談会業務</p>		
	<p>②自殺予防啓発事業</p>		
<p>③SNSによる相談事業</p>			

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
投入コスト	事業費（千円）	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	127	134	1,703	970
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	144	855	1,411	975
	【16】小計		271	989	3,114	1,945
	職人件の費	職員人工数	0.16	0.20	0.50	0.50
		職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
		【17】小計	869	1,111	2,864	2,876
合計		1,140	2,100	5,978	4,821	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 自殺予防相談会業務	臨床心理士による相談会を実施する。	相談会実施回数	回	12	15	12	12
② 自殺予防啓発事業	広報紙等で啓発を行う。	啓発実施回数	回	1	2	1	1
③ SNSによる相談事業	LINEを活用した悩み相談を行う。	相談件数	件	***	49	45	45

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 自殺死亡率の推移	自殺死亡率は人口10万人当たりの自殺者数を示す。(自殺者数÷人口×10万人)	件	0	0	0	0
			24.93	17.28	12.75	△
2						△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
〔必妥要当性性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	玉名市自殺対策計画の基本施策に、自殺予防のゲートキーパーの育成において、地域を支える支援者である民生委員を対象としているため。	
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	自殺対策の目的(対象・意図)は、社会情勢が変化しても変わるものではない。	
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	相談場所がなくなるため、自殺者数増加の可能性がある。	
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	生活困窮や過労、いじめ、孤立などの様々な社会的要因がある。自殺死亡率は前年度と比べて減少しているため、自殺予防活動(臨床心理士相談会等)を広めていく。	
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目的を達成するため、細事業の構成は適当である。	
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	臨床心理士の報酬、広報誌への掲載も適当な支出のため検討の余地はない。	
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	臨床心理士相談会の予約方法を市HPやLINEでの申請ができるよう検討したい。	
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	臨床心理士の委託など、民間や専門家の活用を既に行っている。	
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	自殺対策という目的が類似する事業が他にない。	
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担について検討の余地はない。	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)
	熊本連携中枢都市圏のSNS(LINE)による相談事業の周知を図りつつ現状どおり継続する。
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	臨床心理士相談会が充実するよう、周知の拡大を行いたい。 熊本連携中枢都市圏のSNS(LINE)と「こころの悩み相談@熊本(LINE)」においては、より一層の周知を行っていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	現状の有効的な相談手段としては、SNSによる相談体制充実が効果的と考えるため、熊本連携中枢都市圏「SNSによる相談業務(自殺対策強化)」の周知により一層注力し、早期の問題発見に努める。	評価責任者 平田 光紀
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	【連携中枢都市圏】健康保持・増進事業		所管課 【2】	保健予防課				
	作成者(担当者)		竹村昌記					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進						
	施策区分	(1)保健活動の拡充					□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	■ 法令、県・市条例等【 地方自治法、連携中枢都市圏構想推進要綱 】				□ 該当なし		
	□ その他の計画【 】	□ 義務的事業						
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 】	】	款 4 項 1 目 1 細目 12				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	高齢化社会が進む現在、医療費の増加が懸念される。対策としては、市民の健康増進と健康寿命の延伸を課題としてとらえる。特に、日常生活の中で健康に気を使わない人や核家族、単身生活者において何から始めてよいのかわからない人を健康的な生活に導くかだ。熊本健康アプリの導入は、ウォーキングの歩数、健康診断の受診、健康・スポーツイベントへの参加など市民の健康づくり活動をインセンティブ化し、ポイントにして付与でき協力店の特典を受けられる。また、県内23自治体の共同運営のため、各自治体の協力店や各イベントに参加できる利点がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	多くの市民に、熊本健康アプリを日常生活の中に取り入れてもらい、日々の健康づくり活動や各スポーツ・健康イベントに参加してもらい健康増進につなげ、友人や近所との仲間づくりから、地域での健康寿命の延伸を図りたい。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】 【 2024 年度から】	■ 单年度繰返し 【 年度～ 年度まで】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	□ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負
■ その他【 熊本連携中枢都市圏構成市町村 】			■ 補助金等交付
□ その他【 】			
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>熊本連携中枢都市圏事業に参画し、健康増進につなげるため、市民が活用できる健康アプリを利用した健康増進啓発事業を行う。</p> <p>【15】 事務事業を構成する細事業(1)本</p> <p>⇒</p> <p>① 健康ポイント事業</p> <p>②</p> <p>③</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	3,707	3,857	0
投入コスト	【16】 小計	0	0	3,707	3,857	0
職員件の費	職員人工数	0.00	0.00	0.10	0.15	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	0	0	573	863	
	合計	0	0	4,280	4,720	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 健康ポイント事業	健康ポイント事業の主旨を広報や説明会で市民に周知し、ユーザー拡大を図る	ユーザーの拡大	人			1197	2600
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 アプリの登録者数	アプリの登録者数	人			1200	2600
2					1197	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由			
〔必妥要当性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	熊本県内23自治体の共同運営で、公的機関であることに信頼性あり、住民の負担がなく展開できるため		
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	18才以上を対象に、健康増進や健康寿命の延伸を目的としており、高齢社会の対応や住民の社会参加につながる。		
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	健康増進を目的にユーザーは、歩くことや健康・スポーツイベントに参加されている。休止等になれば意欲を欠き、行政の姿勢を疑問視される。		
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	アプリ活用の理解度や負担観を持つ人もいた。周知不足で理解が深まらなかった。 個別対応を増やすなど工夫が必要と考える。		
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	健康的な生活に導くためには、ウォーキングの歩数、健康診断の受診、健康・スポーツイベントへの参加など健康づくり活動を推進する必要があり、熊本健康アプリの導入は適当である。		
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	負担金方式であるため。		
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	検討の余地なし		
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	代表事務局の熊本市が、民間事業者にシステム委託をしているため、検討の余地なし。		
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似事業なし		
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	ユーザーは、公的機関の運用によるシステムのため利用されている。受益者負担になれば民間アプリに移行され、民間の利益誘導事業を受けることになる。		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	熊本県内23自治体と共同運営のため、各自治体と指針を共有し市民の健康増進に繋げている。 「見守りや暑さ対策」など新しい機能が備わり進化している。効果的な活用ができるよう提案は継続する。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	参加23自治体との共同運営により、引き続き事業継続の必要性を認める。初年度の反省点も検証したうえで、まずはユーザー(アプリ登録者)数の拡大において目標値を達成する必要がある。	評価責任者 村上 洋治
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	予防接種事業		所管課【2】	保健予防課							
	作成者(担当者)			森 千絵							
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策【4】						
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進			□ 該当						
	施策区分	(1)保健活動の拡充			□ 該当						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 予防接種法、感染症法、予防接種健康被害調査委員会要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 第2期玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし										
	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務										
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 4 項 1 目 2 細目 3										

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	国の予防接種法に基づく定期の予防接種と任意の予防接種があり、予防接種を受けることで病気を未然に防ぎ、合併症や重症化を防止する。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	予防接種を希望する市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	医療機関で個別に予防接種を受けることにより、病気の予防、重症化を防止し、医療費の増加を抑える。予防接種により免疫を獲得し様々な感染症の流行を抑制する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的な内容 【14】	委託医療機関による個別接種の実施 委託医療機関に対して定期及び任意予防接種について説明会を開催 個別勧奨通知、広報誌・ホームページ・玉名市公式LINE、訪問・乳幼児健診・育児相談等にて周知・啓発
	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本  ① 予防接種事業(定期・任意) ② 予防接種事故補償金支払業務 ③ 造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助事業

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投入コスト	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	809	908	1,338	51,799
			県支出金	3,911	4,002	4,458	4,576
			起債	0	0	0	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	58	48	29,586	82
			一般財源	188,211	182,169	226,952	351,100
			【16】 小計	192,989	187,127	262,334	407,557
							0
			職員人工数	1.15	1.32	1.37	1.37
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	1.00	1.00	0.63	0.63
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小計	7,625	8,656	9,278	9,161
			合計	200,614	195,783	271,612	416,718

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 予防接種事業(定期・任意)	医療機関での個別接種の費用を助成する。	接種者延べ人数(抗体検査を含む)	人	25472	24044	25661	36809
② 予防接種事故補償金支払業務	予防接種事故に対する補償金支払いを行う。	補償対象人数	人	1	1	1	1
③ 造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助事業	骨髄移植等の造血幹細胞移植を行った者で任意で予防接種を再接種する際に要する予防接種費用を助成する。	助成したワクチンの回数(延べ)	回			6	6

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 定期予防接種接種率(A類)	接種者延べ人数／対象者延べ人數	%	95	100	100	100
			100.8	101.9	93.5	△
2 過誤発生件数(安心して接種ができる環境整備のため)	定期予防接種(A類・B類)における年度毎の過誤発生件数。	件	1	1	0	2
			2	3	5	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
（必妥要当性性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない		
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり		
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり		
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	接種率は減少しているが、新しいワクチンが定期接種となり、接種者が分散していることが影響している可能性がある。過誤接種が昨年より2件増加し、1件は対象外接種、3件は接種間隔の間違い、1件は有効期限切れのワクチン接種であった。5件とも確認不足が原因である。医療機関には改めて過誤防止対策について周知が必要である。	
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	接種率向上により感染症流行抑制につながる。ワクチン接種を安全に行うため過誤防止対策は必要である。	
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	定期接種となるワクチンの増加や委託料増加等により下がる余地は小さい	
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	昨年高齢者インフルエンザの予診票入力をAI-OCRで実施したことで課題が見え、今年度はその課題を改善するべく予診票の様式の変更等検討し、入力作業の効率化を図る。	
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	予防接種法で定められており検討の余地はない	
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	目的が類似する他の事業がないため検討の余地は小さい。	
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	A類疾病(ロタウイルス感染症の接種を除く)の定期接種について、SNS等を利用して接種勧奨を行い、引き続き接種率向上に努める。令和6年4月から五種混合ワクチン、小児肺炎球菌15価が定期接種となったため、過誤防止対策も含めて医療機関等に実施要綱等送付し、ワクチンの有効性・安全性など丁寧かつ確実に情報提供を行う。さらにHPVワクチンのキャッチアップ接種対象者と高校1年生相当の対象者が今年度まで定期接種が終了するため接種勧奨を実施する。		
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)			
A類疾病の定期接種について、広報、ホームページ、未接種者への通知および電話連絡、乳児訪問や幼児健診等で接種勧奨を行い、引き続き接種率向上に努める。HPVワクチンのキャッチアップ接種が令和6年度で終了となっていたため大学や玉名市内の高校に協力を仰ぎ、パンフレットの配布や保護者への通知を実施し、さらに勧奨ハガキを送付した。令和6年度には3種類の新しいワクチンが定期接種となり、医療機関には適宜過誤防止対策も含めて丁寧かつ確実に情報提供を行う必要がある。			
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	A類疾病の定期接種について、SNS、個別通知等実施し接種勧奨を行い、引き続き接種率向上に努める。令和6年度MRワクチンの供給不足がおこり、それに伴い令和7年4月からMRワクチン、風しん5期の特例接種が開始される。対象者に接種勧奨、個別通知等で周知を行い、接種率向上に努める。定期接種となる予防接種が増加し、さらに特例対象等、煩雑化しているため、医療機関には過誤防止対策も含めて丁寧かつ確実に情報提供を行う必要がある。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
過誤防止について、説明会等を通じ、さらに医療機関への徹底を図っていく必要がある。	村上 洋治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	新型インフルエンザ等対策事業		所管課【2】	保健予防課				
			作成者(担当者)	森 千絵				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり				重点 施策【4】		
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進						
	施策区分	(1)保健活動の拡充					□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	■ 法令、県・市条例等【 新型インフルエンザ等対策特別措置法、市新型インフルエンザ等対策本部条例 】							
事業区分 【6】	■ その他の計画【 玉名市新型インフルエンザ等対策行動計画 】					□ 該当なし		
	□ ソフト事業 ■ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業							
会計区分 【7】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務							
	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【 】	】	款	4	項	1	目	
						2	細目	
						5		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	新型インフルエンザや未知の感染症の発生は予測不能であり、殆どの人が免疫を持たないので一度発生すると感染は急速に拡大し世界的大流行となるため、その予防と今後の発生を予測した対策が必要である。また、国において、平成24年5月に新型インフルエンザ等対策特別措置法が施行され、平成26年度に玉名市においても行動計画を策定した。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民・市職員・関係機関
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	新型インフルエンザ等の発生時に備えた体制、計画を整備し発生が確認された場合は、感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護し、市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小となるようにする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H25 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的な内容 【14】	国・県内の発生に備え、その蔓延防止のため、新型インフルエンザ等行動計画を策定した。発生した場合は、発生段階に応じ、玉名市新型インフルエンザ等対策連絡会議、玉名市新型インフルエンザ等対策本部の設置を行う。状況に応じて、対策本部会議を開催し、全庁的に感染防止対策を講じる。市民への広報、啓発を行い、府内各窓口に消毒液等を配布し、防護服等の備蓄を行う。また、蔓延時には市職員や職員家族も罹患し平常業務の停滞が考えられるから、市役所各課業務継続計画を作成した。非常時には、県や医師会等と連携を取りながら、医療機関の支援を行う。また、感染者の増加予防対策としては、住民予防接種を実施する。令和元年度より新型コロナウイルス感染症の発生のため新型インフルエンザ等対策事業に則り対応してきた。令和6年度に新型インフルエンザ等対策政府行動計画が改定されたため、それを踏まえて令和7年度に玉名市新型インフルエンザ等対策行動計画を改定予定。		
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 新型インフルエンザ等対策事業 ② ③		

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,239	711	731	1,000	0
		【16】 小計	1,239	711	731	1,000	0
職員件の費	職員人工数	0.35	0.11	0.03	0.03		
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752		
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034		
	【17】 小計	1,900	611	172	173		
	合計	3,139	1,322	903	1,173		

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 新型インフルエンザ等対策事業	令和元年度より新型コロナウイルス感染拡大防止のため、庁内で対策会議を実施し、また市民に対して周知や啓発を行った。新	対策会議開催回数(本部会議回数)	回	5(0)	1(0)	0(0)	1(0)
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 玉名市新型インフルエンザ等対策行動計画及び業務継続計画の策定(見直し)回数	新型インフルエンザ等の発生に備え、庁内各課で計画の見直しを適時行う。	回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	△
2		%				△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
〔必妥要当性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】〔20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】〔20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	発生に備え、新型インフルエンザ等行動計画を見直した。
	【細事業の適当性】〔21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	新型コロナ感染症は、感染症法上5類に位置付けられたが、ウイルス自体がなくなったわけではない。また、国・県内で新型インフルエンザ等の発生に備える必要がある。
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	新型インフルエンザ等対策特別措置法の第10条に物資及び資材の備蓄について規定されており、現在最低限の備蓄に抑えているため検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	備蓄品の管理台帳を整備しているため更なる検討の余地はない。
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	地方公共団体の所掌事務、業務であるため検討の余地はない。
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	災害対策の備蓄も兼ねており、更なる検討の余地はない。
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)		
	備蓄品に関しては、感染状況等を勘案し、必要最低限に見直した。		
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)			
新型インフルエンザ等の感染発生に備え備蓄品の状況を確認し、感染状況等を考慮し、備蓄品の見直しを実施した。			
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	新型コロナウイルス感染症は感染症法上5類に位置付けられたがウイルス自体がなくなったわけではない。また新型インフルエンザ等のウイルス感染拡大の可能性もあるため、備蓄は継続して必要。 新型インフルエンザ等対策政府行動計画の改定を踏まえ熊本県新型インフルエンザ等対策行動計画が改定されているため、令和7年度に玉名市新型インフルエンザ等対策行動計画を改定していく。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	新型インフルエンザ等対策行動計画の改定においては、県(保健所)と十分連携を図っていく必要がある。	評価責任者 村上 洋治
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	フッ化物洗口事業		所管課【2】	保健予防課				
	作成者(担当者)		畠中 菜々子					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		重点 施策【4】 <input type="checkbox"/> 該当				
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進						
	施策区分	(1)保健活動の拡充						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 熊本県歯及び口腔の健康づくり推進条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】							
	<input checked="" type="checkbox"/> 該当なし							
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業		<input type="checkbox"/> 義務的事業	<input type="checkbox"/> 建設・整備事業	<input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務		<input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別・企業会計【	】	<input type="checkbox"/> 款 4	<input type="checkbox"/> 項 1	<input type="checkbox"/> 目 2	<input type="checkbox"/> 細目 6

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	歯及び口腔の健康づくりが、全身の健康に重要な役割を果たすため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	保育園・幼稚園の年中・年長児、小中学校の児童・生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	むし歯予防に効果的なフッ化物洗口およびフッ化物塗布を行い、第1大臼歯や乳歯・または永久歯の歯質を強化することで、良質な歯及び口腔にすること。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> 県	<input checked="" type="checkbox"/> 市
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託・請負	<input type="checkbox"/> 一部委託・請負
<input type="checkbox"/> 補助金等交付			<input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的な内容 【14】			<p>【フッ化物洗口】年度初めに各保育園・幼稚園・小中学校で保護者から申込み(希望の確認)を取った後、実施計画書と指示書を提出してもらう。保健予防課からは物品の準備・配布と年度初回時に職員が出向き、実施支援を行う。その後は各園・各小中学校で主体的に実施する。新規に導入する園に対しては、園医や保健予防課スタッフによる職員説明会、保護者説明会を実施する。</p> <p>【フッ化物塗布】すくすく赤ちゃん教室に参加している7か月児の希望者と4歳未満の保護者にフッ化物塗布の希望をとる。希望者にはフッ化物歯面塗布剤を歯科衛生士が塗布を行う。また1歳6か月健診、3歳6か月健診でも同様、希望者にフッ化物歯面塗布剤を歯科衛生士が歯ブラシにて塗布を行う。(1年間最大4回まで)</p>
			<p>【15】事務事業を構成する細事業(2)本</p> <p>① フッ化物塗布</p> <p>② フッ化物洗口事業</p> <p>③</p>

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	642	1,173	1,248	1,767	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	588	73	344	388	
	【16】小計		1,230	1,246	1,592	2,155	
	職人件の費	職員人工数	0.25	0.37	0.36	0.36	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
		会計年度任用職員人工数	0.25	0.25	0.25	0.25	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
【17】小計		1,703	2,386	2,630	2,580		
合計		2,933	3,632	4,222	4,735		

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① フッ化物塗布	すぐく赤ちゃん教室に参加する7か月児と4歳未満の児の希望者にフッ化物歯面塗布を歯科衛生士が行う。また、1歳8か月健年中児・年長児は週5回、児童・生徒は週1回フッ化物洗口液を使用し1分間ぶくぶくうがいを行う。	フッ化物塗布実施者数	人	199	915	982	
② フッ化物洗口事業		フッ化物洗口実施者数	人	5035	5156	5099	5418
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	
1 保育園・幼稚園・認定こども園・小中学校のフッ化物洗口実施率	フッ化物洗口事業実施施設の数/保育園・幼稚園・認定こども園・小中学校の数	%	100	100	100	100
			91.3	95.7	93.5	
2 12歳児の一人平均むし歯数	12歳児における一人平均むし歯数	本	0.68	0.63	0.56	0.55
			0.9	0.57	0.52	

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	玉名市における12歳の1人平均むし歯本数は年々減少し、令和5年度は全国、県平均と比較しても減少していたが、引き続き市でむし歯予防対策を推奨していく必要がある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢の変化に関係なく、対象者へのフッ化物洗口の実施によるむし歯予防が必要である。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	保育園や幼稚園、小中学校等の集団の場での実施を終了することで、健康格差が生じる可能性がある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	園の方針により、フッ化物洗口未実施の施設がある。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input checked="" type="checkbox"/> 不適当	目的に沿った細事業であるため、適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	前年度と比較して実施率の大きな変化はない。コスト低減の検討は難しい。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	対面による指導・説明、実施状況の確認が必要なためデジタル化は難しい。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	保育園・幼稚園・小中学校で実施しているため、民間の介入は難しい。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似している他の事業はない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担を求めることで、フッ化物洗口申込者・フッ化物塗布希望者の減少が見込まれ、むし歯の増加に影響を及ぼすことが危惧される。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	フッ化物洗口に関して現状のまま各学校・施設に訪問し初回支援を行い、安全に実施してもらう。新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したため、園や学校に対してフッ化物洗口の意義を十分説明しながら、8月頃実施状況を確認し実施を推奨していく。 フッ化物塗布に関しても、すぐく赤ちゃん教室や児童健診等の事業で勧奨を行い、実施を推奨していく。		
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	フッ化物洗口が未実施の園に関しては、今後も実施に向けた働きかけを行っていく。 小・中学校でのフッ化物洗口に関しては、学校薬剤師の協力依頼や補助金を用いた有償ボランティアの導入検討などを行っている。学校教職員の負担軽減に向けた改善策について、教育部と今後も協議・検討していく。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
学校現場の負担軽減に向けた改善策の模索について、教育部(教育委員会)とのさらなる協議が必要である。 成果指標の「12歳児の一人平均むし歯数」について、目標値は「前年度の全国平均値」としているが、本市の実績が目標値を大きく上回ることも考えられる。	村上 洋治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	がん検診事業		所管課【2】	保健予防課				
			作成者(担当者)	田中 寛美				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり				重点 施策【4】		
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進						
	施策区分	(1)保健活動の拡充					□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	■ 法令、県・市条例等【 健康増進法、がん対策基本法 】				□ 該当なし		
	■ その他の計画【 県がん対策推進計画、第3次玉名市健康増進計画・第4次玉名市食育増進計画 】							
事業区分 【6】	□ ソフト事業	■ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 款 4 項 1 目 2 細目 11 】				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	がんは、全国的に昭和56年から死因の第1位で、総死亡者数の約3割を占める。本市でも、がんが1位で死因の2割強を占め65歳未満の若い世代では死因の3割に達しており、若い世代の早世予防が早急な課題である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市在住の40歳以上の住民(子宮頸がん検診については20歳以上の女性、乳がん検診については30歳以上の女性)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市民が、死因上位のがん予防の必要性を認識し、がん検診を受け早期発見・早期治療につなげる。特に若い世代の検診受診率を向上させ、若くしてがんで亡くなる人の割合を減らす。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① がん検診事業 ② ③
胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、腹部超音波、前立腺の検診を行う。各自治区へ委託医療機関より検診車が出向き、特定健診と同時に複合健診を行う。子宮頸がんについては、医療機関での検診も行う。			

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	事業費 (千円)	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	195
			県支出金	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	48,941	50,311	51,503	55,255
			【16】 小計	48,941	50,311	51,503	55,450
			職員人工数	0.40	0.45	0.52	0.52
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小計	2,172	2,499	2,978	2,991
			合計	51,113	52,810	54,481	58,441

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
①がん検診事業	対象者に健診希望調査を行い、受診券を発送する。	健診希望調査発送数	人	48188	47728	46800	
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 検診受診率(胃)	受診者数 ÷ がん検診対象者 (29年度から計算方法変更)	%	15	15	7.6	5.5
			7.7	7.7	5.0	△
2 検診受診率(大腸)	受診者数 ÷ がん検診対象者 (29年度から計算方法変更)	%	15	15	8.7	8.6
			8.9	8.7	8.5	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
〔必妥要当性性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	傾向や推移による目標値設定変更後の受診率は未達成であり、減少に至った明確な理由は不明である。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	健康増進法に基づく住民検診の事業であるため事業の構成は適当である。
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	検診は限られた医療機関で実施するため、事業コスト低減の余地なし。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	執行過程の改善のためAI-OCR・RPAを導入したため、現状において見直しの余地なし。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	執行過程で公式LINEを活用したデジタル技術を導入済みのため、現状において検討の余地なし。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	目的が類似する他の事業はないため検討の余地なし。
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)		
	各種健診は感染症対策に注意しながら実施していく。健診申込書においてAI-OCR・RPAを導入する。業務の効率化を図るため、デジタルを活用した受診勧奨について検討を進めていく。		
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	各種健診は感染症対策に注意しながら実施していく。健診申込書においてはAI-OCR・RPAを実施するとともに公式LINEを活用した健診申込を導入し業務の効率化を図る。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	申し込みの簡素化や受診率向上のためのAI-OCR・RPAの導入、公式LINEの活用は十分評価できる。	評価責任者 村上洋治
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

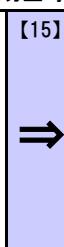
《基本情報》

事務事業の名称 【1】	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)		所管課 【2】	保健予防課							
	作成者(担当者)		田中寛美								
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり				重点 施策 【4】					
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進									
	施策区分	(1)保健活動の拡充				□ 該当					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 健康増進法、がん対策基本法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 第3次玉名市健康増進計画・第4次玉名市食育増進計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし										
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務										
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 <input type="checkbox"/> 款 4 <input type="checkbox"/> 項 1 <input type="checkbox"/> 目 2 <input type="checkbox"/> 細目 12										

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	女性のがんは、近年若い世代の罹患率、死亡率が上昇しているが、受診率が低く、がんによる死者を減少させるためには、早期発見・早期治療が不可欠である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	乳がん:40歳の女性、子宮頸がん:20歳の女性
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	無料クーポン券を活用することで受診率を向上させ、乳がんと子宮頸がんの早期発見・早期治療を図り、がんで亡くなる人の割合を減らす。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 【 年度】 <input type="checkbox"/> 【 H21 年度から】 <input type="checkbox"/> 【 年度～ 年度まで】	
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】	
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的な内容 【14】	対象者にクーポン券と検診手帳を交付して女性特有のがん(子宮頸がん・乳がん)検診の案内を行う。集団健診や委託医療機関(乳がん、子宮頸がんとも3医療機関に委託)で無料で受診する。	<input type="checkbox"/> 【15】 事務事業を構成する細事業(1)本  <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">①</div> <div>レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">②</div> <div> </div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">③</div> <div> </div> </div>

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事 業 費 (千 円)	国庫支出金	254	400	501	490	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	813	538	935	1,060	0
	【16】 小 計	1,067	938	1,436	1,550	0
投 入 コ ス ト	職員人工費	0.15	0.15	0.17	0.22	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小 計	814	833	974	1,265	
	合 計	1,881	1,771	2,410	2,815	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	対象者に無料クーポン券を送付し、検診費用を負担する。	クーポン券交付人数	人	610	626	635	669
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 レディース検診受診率(子宮頸がん)	クーポン対象者の受診率=受診者÷クーポン券送付人数	%	20	15	15	15
			13	10	7	△
2 レディース検診受診率(乳がん)	クーポン対象者の受診率=受診者÷クーポン券送付人数	%	35	35	25	35
			32	24	34	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
〔必妥要当性性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	子宮頸がん検診では目標は未達成であったが、明確な理由は不明である。乳がん検診では周知の機会を増やしたことが受診率増加の要因の一つとなって、目標達成できた。
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	住民検診の円滑な実施に向けての事業であるため構成は適当である。
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	検診は限られた医療機関で実施するため、事業コスト低減の余地なし。
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	執行過程で公式LINEを活用したデジタル技術を導入済みのため、現状において検討の余地なし。
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	法に基づき実施主体が市町村であるため、民間活用の検討の余地なし。
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	目的が類似する他の事業はないため検討の余地なし。
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)		
	前年度同様感染症対策を十分に行なながら、女性が受けやすくなる検診を目指す。検診への意識付けができるようなチラシ等の作成、配布、デジタルでの勧奨の検討を行っていく。		
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	前年度同様感染症対策を十分に行なながら、検診を実施する。検診への意識付けができるようなチラシ等の作成をし、公式LINE、デジタルサイネージを活用した周知や勧奨を実施していく。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	受診勧奨に関し公式LINEの導入に至ったことは、十分評価できる。	評価責任者 村上洋治
----------------------	----------------------------------	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	新型コロナワクチン接種事業		所管課 【2】	保健予防課		
	作成者(担当者)		古閑聖沙子			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進				
	施策区分	(1)保健活動の拡充			□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	■ 法令、県・市条例等【 新型インフルエンザ等対策特別措置法、予防接種法 】				
	□ その他の計画【 】	□ 該当なし				
事業区分 【6】	□ ソフト事業	■ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 】	】 款 4 項 1 目 2 細目 15			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	新型コロナワクチン接種事業については、発生以来、多くの患者が生じ、健康を損なうとともに、医療提供体制及び経済活動に大きな負荷を及ぼしているほか、市民全体が感染防止対策の徹底を求められるなど、市民生活に大きな影響を与えている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	新型コロナワクチン接種の推進により、生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負荷の軽減、更には社会経済の安定につながることが期待され、市民への円滑な接種を実施するため、必要な体制の確保を図る必要がある。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 R2 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負	□ 補助金等交付
事務事業を構成する細事業(1)本			【15】
① 新型コロナワクチン接種事業(R5繰)			⇒
②			
③			
事務事業の具体的内容 【14】	新型コロナワクチン接種に係る体制確保が円滑に行われるよう医師会等の医療機関や関係機関と協力体制を構築し、接種の実施体制の確保、接種券や予診票及び事業案内の印刷・発送、相談体制等の確保等を行う。		

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	426,674	185,745	608	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	2,305	132	0	0	0
	一般財源	216,603	61,500	24,239	0	0
	【16】 小計	645,582	247,377	24,847	0	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	6.61	4.32	0.69	0.00	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	2.96	1.85	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	39,977	26,444	3,952	0	
	合計	685,559	273,821	28,799	0	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 新型コロナワクチン接種事業(R5繰)	ワクチン接種を実施する医療機関を確保する。	個別接種実施の医療機関数	か所	35	35	0	0
②	HPや広報等を活用して市民への情報発信を月1回以上行う。	HP・広報紙への掲載回数	回	12	12	0	0
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 新型コロナワクチン接種率(令和5年春開始接種)	接種対象者(65歳以上)に対する接種率	%	***	60	***	0
			***	59.6	0	△
2 新型コロナワクチン接種率(令和5年秋開始接種)	接種対象者(65歳以上)に対する接種率	%	***	50	***	0
			***	53.9	0	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
（必妥要当性性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない		
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり		
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり		
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成		
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当		
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)				
	令和5年度末で特例臨時接種は終了するも、令和6年度からは定期接種へ移行し接種自体は継続される。引き続き、國の方針を踏まえた市民への適切な情報提供と医療機関と連携した接種機会の確保を図り、個人の重症化予防に努めていく。				
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		令和6年度からは定期接種として接種は継続された。定期接種としての初年度あり、医師会を始めとし医療機関と連携し、接種体制の確保に努め、市民への情報提供も広報誌及び医療機関にポスター掲示をしてもらうなど適切な情報提供に努めた。			
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	新型コロナワクチンの特例臨時接種は令和5年度末で終了しているが、国庫支出金の償還を令和8年度に行う予定。				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	新型コロナワクチンの特例臨時接種は令和5年度末で終了しており、今後国庫支出金の償還について遗漏がないようにする必要がある。	評価責任者 村上 洋治
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	健康増進事業		所管課 【2】	保健予防課									
			作成者(担当者)	田中 寛美									
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり				重点 施策 【4】							
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進											
	施策区分	(2)生活習慣病の予防					□ 該当						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約 ■ 法令、県・市条例等【 健康増進法 】 ■ その他の計画【 第3次玉名市健康増進計画・第4次玉名市食育増進計画 】 □ 該当なし												
	□ ソフト事業 ■ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務												
事業区分 【6】	■ 一般会計		□ 特別・企業会計【 】		款 4 項 1 目 2 細目 9								

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	生活習慣病の予防は重要な課題であり、若い世代からその予防に取り組むことが必要となる。そのためには、食についての正しい知識や運動の習慣化が効果的であり、実践・継続のためには人と人のつながりを強化し、互いに支えあい、地域の健康課題を考える場など社会環境整備も求められているため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	・生活保護受給者(生保健診、生保肝炎健診)、人間ドック受診者(歯周病検診、骨粗鬆検診)、40歳以上の特定健診受診者(肝炎検査)等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	生活習慣病予防のために、食についての正しい知識や運動の習慣化に取り組むための学習の場を提供することで生活習慣病を予防する。また、市民と関係機関・行政が連携を図り、協働で健康づくりの現状・課題・目標・対策について共有し、市民主体の健康づくりに取り組む。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>■ 事務事業を構成する細事業(2)本</p> <p>⇒</p> <p>① 健康診査等業務</p> <p>② 国保会計への繰出金業務(人間ドックオプション分等)</p> <p>③</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	事業費 (千円)	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	704	670	801	737
			起債	0	0	0	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	9,399	10,372	10,382	18,434
			【16】 小計	10,103	11,042	11,183	19,171
			職員人工数	0.22	0.20	0.65	0.65
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小計	1,194	1,111	3,723	3,739
			合計	11,297	12,153	14,906	22,910

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 健康診査等業務	特定健診受診者に肝炎検査の補助を行う。	肝炎ウイルス検査受診者数	人	25	24	24	24
② 国保会計への繰出金業務(人間ドック) (人間ドック受診者への補助のうち、特定健診以外の経費の繰出しを行う。)		受診者数	人	825	786	735	1241
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 肝炎ウイルス検査受診者数	検査受診者数(集団、個別)	人	50	25	24	24
			25	24	24	△
2 健康診査(生保)受診者数	集団健診の健康診査(生保)受診者数	人	10	9	10	10
			9	10	9	△

《事務事業の評価》

評価視点	判断理由	
	□ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	
〔必妥要当性性〕 〔20〕	□ 必要なし □ 必要あり	
	□ 影響なし □ 影響あり	
	□ 達成 ■ 未達成	肝炎ウイルス検査受診者数は目標値達成、生活保護世帯においては目標値に近い成果をあげた。
〔有効性〕 〔21〕	■ 適当 □ 不適当	健康増進法に基づく住民検診であるため事業の構成は適当である。
	■ 余地なし □ 余地あり	検診は限られた医療機関で実施するため、事業コスト低減の余地なし。
〔効率性〕 〔22〕	■ 余地なし □ 余地あり	検診は医療機関に委託し実施しているため、検討の余地なし。
	■ 余地なし □ 余地あり	法に基づき実施主体が市町村であるため、民間活用の検討の余地なし。
	■ 余地なし □ 余地あり	目的が類似する他の事業はないため検討の余地なし。
〔公平性〕 〔23〕	□ 余地あり □ 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)
	生保健診については周知を続け受診者増をめざす。 集団健診についてはコールセンター受付方式の継続をすることで、受診者増をめざす。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	くらしサポート課により生活保護世帯の方へ周知を行ったが、生保健診受診者増にはつながらなかった。引き続き周知啓発に努め受診者増をめざす。 集団健診についてはコールセンター受付方式の継続するとともに、デジタルを活用した受診勧奨を行い受診者増をめざす。
次年度の方向性 〔25〕	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 □ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	生保健診についてはくらしサポート課と協力して周知をし、受診者増をめざす。 集団健診についてはコールセンター受診方式の継続をするとともに、デジタルサイネージを活用した受診勧奨も行い周知を行う。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	集団健診の受診者数は、コロナ禍前の人数まで回復していない状況である。引き続き、周知・啓発の徹底等により、受診者増を目指す。	評価責任者 村上 洋治
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	食育推進事業		所管課【2】	保健予防課				
			作成者(担当者)	前嶋 真実				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり				重点 施策【4】		
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進						
	施策区分	(3)食育の推進					□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】 □ 該当なし		
	■ 法令、県・市条例等【 健康増進法 食育基本法】							
事業区分 【6】	■ その他の計画【 第2次健康増進計画、第3次玉名市食育推進計画、熊本県食育推進計画、玉名市子ども・子育て支援事業計画】					】 □ 該当なし		
	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業							
会計区分 【7】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務					□ 一般会計 □ 特別・企業会計【		
						】 款 4 項 1 目 2 細目 8		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	あらゆる年代層で朝食欠食や不規則な食事時間、偏った食事内容等、食生活の乱れにより生活習慣病が増加している。また食の外部化が進み、家族と食卓を囲む機会が減少し、孤食等も増加している。豊かな食生活を送ることは、生涯を通じての生活の質に大きく影響するため食育の推進が重要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、食育関係者、関係団体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	食育の関係機関と連携を図り、子どもから大人まで市民一人ひとりが、健全な食生活を送るために食に関する知識や理解を高めながら食べる力・生きる力を身につける事ができる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】 【 H20 年度から】	■ 单年度繰返し 【 年度】 【 H20 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【	】
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委託・請負 ■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付	□ その他【	】
事務事業の具体的な内容 【14】	「第3次玉名市食育推進計画」に基づき、総合的な食育の推進を図る。市民参加によるたまな健康食育フェア実行委員会を組織し、健康・食育啓発を目的に「たまな健康食育フェア」を開催している。	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ⇒ ① たまな健康食育フェア実行委員会 ② たまな健康食育フェア開催業務 ③ 食生活改善推進員協議会事業	

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
		国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	76	1,041	2,139	1,796	0
	【16】 小計	76	1,041	2,139	1,796	0
	職員人工数	0.45	0.85	0.66	0.66	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.82	0.43	0.43	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	2,443	5,808	4,757	4,671	
	合計	2,519	6,849	6,896	6,467	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① たまな健康食育フェア実行委員会	会議を開催し、計画の進行管理や事業の検討を行う。	会議開催回数	回	1	2	2	2
② たまな健康食育フェア開催業務	たまな健康食育フェア等を開催し「食」の重要性を伝える。	たまな健康食育フェア開催回数(R4コロナのため代替イベント実施)	回	1	1	1	1
③ 食生活改善推進員協議会事業	総会、研修会、学習会を開催し、推進員の活動を支援する。	研修会等延べ参加者数	人	***	400	320	400

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 たまな健康食育フェア参加者数	参加者数が1番多かったブースの人数(R6年度から総合案内受付者数)	人	30	150	150	250
			130	150	248	△
2 食生活改善推進員地域活動数	生活習慣病予防の講習や、食育活動の実施など地域での活動回数	回	***	1000	800	800
			***	779	314	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	市から「食と健康」に関する情報発信を行い、市民の健康づくりを図る必要がある。	
	【目的の妥当性】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	健康・食に関する課題は現在も続いているため、目的のために事業を行う必要がある。	
	【休廃止の影響】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	健康や食に関して学ぶ機会が失われるため、廃止した場合、別の方法で啓発を行っていく必要がある。	
有効性 【21】	【目標の達成度】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	食育フェアでは多くの方に参加いただいた。 食生活改善推進員の地域活動は会員の高齢化等により、自己(個別)学習が減ったため目標達成には至っていない。	
	【細事業の適当性】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	令和5年度より変更済みである。	
効率性 【22】	【コストの低減】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	最低限の予算に絞っているため、これ以上コストを減らす余地はない。	
	【執行過程の見直し】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	専門的技術が必要なため、執行過程の簡素化・改善についてできる部分があるのか今後検討していく。	
	【民間活力の活用】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	医療機関や学校関係、各ボランティア団体等で実行委員会を行い、すでに活用している。	
	【類似事業との統合】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	目的は異なるが、時期が近いイベントがあるため今後の開催内容を踏まえてこの事業の在り方を検討していく。	
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	ボランティア団体等がフェアの実行委員となっているため受益者負担はなじまない。	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)				
	たまな健康食育フェアについて、今年度は、会場を玉名市民会館会議棟で実施することが決定した。昨年度玉名市保健センターで実施していたが、参加者が多く会場に余裕を持たせるため場所を変更することになった。今年度実施後、さらに改善点を検討していく必要がある。				
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
会場を玉名市民会館会議等へ変更したことでの、来場者が余裕をもって参加することができた。今年度は各ブースへの案内をより分かりやすく表示する等の工夫をしていく。					
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了				
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	R6年度食育フェア実施後の反省会時に実行委員へ今後の方向性について問い合わせたところ、現状のまま継続という意見だった。 開催時間や規模は変更せず、内容を更によりよいものにできるよう検討していく。				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
総合的な食育の推進を図るために、年に一度「たまな健康食育フェア」を開催することは必要である。今年度は内容を精査し、さらなる集客アップを図る。	村上 洋治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	岱明ふれあい健康センター管理運営事業		所管課【2】 保健予防課	作成者(担当者) 日吉 章
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		重点 施策【4】
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進		
	施策区分	(4)保健・医療体制の充実		□ 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約			
	■ 法令、県・市条例等【玉名市岱明ふれあい健康センター条例、同条例施行規則】			
事業区分 【6】	■ その他の計画【玉名市公共施設長期整備計画】	□ 該当なし		
	□ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業	■ 施設の維持管理事業		
会計区分 【7】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】 款 3 項 1 目 5 細目 3

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	保健及び福祉の活動の拠点として、住民の健康保持及び福祉の増進を図るために、施設を適切に管理運営していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	施設利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市直営による施設の効果的な管理及び運用を行い、施設の利用者を促進することで、健康の保持及び福祉の増進を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 岱明ふれあい健康センター管理運営業務 ② ③
・市の直接管理による運営及び施設管理を行う。 ・必要に応じた施設改修等により、安全な施設利用を促す。			

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	事業費 (千円)	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
						0
一般財源		44,851	22,289	10,679	13,514	0
【16】 小計		44,861	29,323	18,767	20,336	0
職員件の費						
職員人工数		0.50	1.26	1.22	1.22	
職員の年間平均給与額(千円)		5,429	5,554	5,727	5,752	
会計年度任用職員人工数		0.00	5.18	5.18	5.18	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,382	1,325	2,273	2,034	
【17】 小計		2,715	13,862	18,761	17,553	
合計		47,576	43,185	37,528	37,889	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
①岱明ふれあい健康センター管理運営業務	施設の管理運営を行う。	開館日数	日	310	311	306	311
②	施設の修繕等を行う。	修繕件数	件	1	12	15	15
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 1日平均入館者数	入館者数÷開館日	人	199	185	171	183
2			185	171	189	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	今後、民間移譲の方向となっているが、民営化が明確となるまで市で管理していく必要がある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり	類似施設が近隣にあるため、本施設は民営化する方針であるため、見直しの必要はあるものの、民営化までは現状を維持する。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	類似施設と重複しているため、民営化の対象施設ではあるが、入浴施設の利用者は年間5.7万人を超えており、現状地域の市民に必要とされている。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	施設の安定稼働が目標達成の要因の1つ。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	民営化までは直営で運営するため、新規事業を実施したときに細事業に計上する。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	直営として低コストを意識した施設管理を行っている。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	カーボンマネジメント事業を活用した施設設備の一括管理を導入するなど、可能な限り改善を行っている。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	令和12年度を目途とした民営化の方針となっており、管財課と検討している状況である。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	周辺の類似施設との関係から、令和12年度を目途とした民営化の方針となっている。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	市内外の公共の類似施設との比較も行いながら施設利用料を検討する。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)						
	次年度も利用者の安全性や施設営業に関わる修繕、利用者の利便性向上のため修繕を優先順位をつけて、計画的に実施していく。 R5年度から直営となったため、岱明ふれあい健康センターと玉名市保健センターで連携を取りながら施設の保全に努めていく。また、公共施設配置計画に基づき、民営化に向けた取組の進捗状況に応じて対応していく。						
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)							
平成7年建築のため、施設の劣化により不具合のある設備等が増えている。 令和6年度も修繕を実施し、施設の保全に努めた。							
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了						
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	次年度も利用者の安全性や施設営業に関わる修繕、利用者の利便性向上のため修繕を優先順位をつけて計画的に行っていく。また、令和5年度から直営となり、岱明ふれあい健康センターと玉名市保健センターで連携を取りながら施設の保全に努めていく。今後、公共施設配置計画に基づき、民営化に向けた取組の進捗状況に応じて対応していく。						

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	直営2年目の年度を終え、おおむね適切な運営ができた。引き続き、公共施設配置計画に基づき、施設の保全を計画的に進めていく必要がある。民営化(売却)についても、主管課への運営情報の提供を含めた協議を継続する。	評価責任者 村上 洋治
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」管理運営事業		所管課 【2】	保健予防課									
	作成者(担当者)		日吉 章										
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり				重点 施策 【4】							
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進											
	施策区分	(4)保健・医療体制の充実				□ 該当							
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約 ■ 法令、県・市条例等【玉名市横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」条例、同施行規則】 ■ その他の計画【玉名市公共施設長期整備計画】□ 該当なし												
	□ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 ■ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務												
事業区分 【6】	□ 一般会計 □ 特別・企業会計【】												
会計区分 【7】	】 款 3 項 1 目 5 細目 4												

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	「健康で明るいまちづくり」をめざす本市の地域保健福祉の拠点として、広く市民の保健予防福祉活動を推進し、市民の健康の保持及び増進、福祉の充実並びに交流を促進するため、施設を適切に管理運営していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	施設利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	指定管理者による安心して利用できる施設を目指すほか、利用者の健康増進と地域保健福祉の拠点とする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】 ■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【】
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 □ 補助金等交付	■ その他【 指定管理】
事務事業の具体的な内容 【14】	・運営状況等に関する把握及び指定管理者である横島ゆとりーむ運営パートナーズへの助言及び提案 ・包括施設管理導入により、130万円以上の施設の修繕、備品の修繕等を実施	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ➡ ① 横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」指定管理業務 ② 横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」維持管理業務 ③

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	事業費 (千円)	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
						【16】 小計
事 業 費	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	263	15	12	15	0
投 入 コ ス ト	一般財源	50,949	49,300	52,936	56,479	0
	【16】 小計	51,212	49,315	52,948	56,494	0
	職員人工費	0.20	0.20	0.71	0.71	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	1,086	1,111	4,066	4,084	
	合 計	52,298	50,426	57,014	60,578	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 横島総合保健福祉センター「ゆとり一む」指定管理業務	指定管理による施設の管理を行う	開館日数	日	360	362	362	362
② 横島総合保健福祉センター「ゆとり一む」維持管理業務	指定管理者との協定に基づき市が施設の修繕等を行う	修繕件数	件	4	4	2	2
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 交流センター、トレーニングセンター1日平均入館者数	入館者数÷開館日数	人	324	308	324	302
			308	324	301	△
2 保健福祉センター1日平均利用者数	入館者数÷開館日数	人	54	41	50	40
			41	50	40	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
〔必妥要当性性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	指定管理制度を利用していることから、民間等での実施は可能であるが、完全に民営化する方向ではないことから、現時点では施設管理は市で実施すべきである。	
	【目的の妥当性】〔20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	目的については、地域保健福祉拠点としての位置づけに変更はないため、見直しの必要性はないと考える。	
	【休廃止の影響】〔20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	利用者は年間10万人を超えており、現状地域の市民に必要とされている状況である。	
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	□ 達成 ■ 未達成	入館者数は減少した。施設設備停止にせざるを得ない修繕があり、昨年よりも停止期間も長かったためだと考える。	
	【細事業の適当性】〔21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	今後も指定管理者制度を利用した施設管理を継続していく方向であるため、構成としては適当である。	
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	指定管理制度の中での運営であり、低成本を意識した施設管理を行っている。	
	【執行過程の見直し】〔22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	■ 余地なし □ 余地あり	カーボンマネジメント事業を活用した施設設備の一括管理を導入するなど、可能な限り改善を行っている。	
	【民間活力の活用】〔22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	現時点で指定管理者制度を利用した民間による施設管理を行っており、検討の余地はない。	
	【類似事業との統合】〔22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	近隣周辺の公共施設に類似の施設がなく、現時点では統合の検討の余地はない。	
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	■ 余地あり □ 余地なし	市内外の公共の類似施設との比較も行いながら施設利用料を検討する。	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)				
	次年度も利用者の安全性や施設営業に関わる修繕、利用者の利便性向上のため修繕を優先順位をつけて、計画的に実施していく。 R6年度は修繕を2件実施予定である。 R6年度は指定管理基本協定の最終年度となっているため、指定管理者の選定委員会を開催し、適切な次期指定管理者を選定する。				
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
施設の劣化により不具合のある修繕が増えており、利用者の安全性や施設営業に関わる修繕、利用者の利便性向上のため修繕を優先順位をつけて、計画的に実施した。					
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了				
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	次年度も利用者の安全性や施設営業に関わる修繕、利用者の利便性向上のため修繕を優先順位をつけて、新たな指定管理者と協議を行い計画的に実施していく。				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	評価責任者
優先順位を考慮した施設の修繕と適切な指定管理者の選定ができたものと考える。	村上 洋治

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	保健センター管理運営事業		所管課【2】	保健予防課			
			作成者(担当者)	日吉 章			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり				重点 施策【4】	
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進					
	施策区分	(4)保健・医療体制の充実				□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】	
	■ 法令、県・市条例等【玉名市保健センター条例】					□ 該当なし	
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	■ 施設の維持管理事業			
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【					】 款 4 項 1 目 1 細目 11

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	「健康で明るいまちづくり」をめざす本市の地域保健の拠点として、広く市民の保健予防活動を推進し、市民の健康の保持及び増進を促進するための施設を、適切に管理運営するため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	施設利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	利用者が安心して利用できる施設を目指し、市民の健康増進の拠点とする。 地域保健の拠点として施設を適正に管理運営し、市民サービスの向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H30 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負	□ 補助金等交付
事務事業を構成する細事業(1)本			【15】
			① 保健センター管理運営事業
			②
			③
事務事業の具体的な内容 【14】	修繕や工事により施設の適正な維持管理を行う。		

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	2,700	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,554	5,365	2,862	484	0
	【16】 小計	5,554	5,365	2,862	3,184	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.25	0.10	0.10	0.00	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	1,357	555	573	0	
合計		6,911	5,920	3,435	3,184	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 保健センター管理運営事業	修繕・工事の実施件数(R6から包括管理実施分含む)	修繕件数	件	5	5	10	1
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 開館日数	開館日(土日祝・年末年始除く)	日	243	242	264	240
			243	242	264	△
2						△
						△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
〔必妥要当性性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	一部業務を民間等へ委託して実施することはできるものの、乳幼児健診から高齢者までの健診や予防接種といった保健事業の拠点として維持していく必要があることから、市として実施すべきである。
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢を鑑みても、保健事業の目的としては適切なものであり、見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	健診等の保健事業を実施するために市の中心部に立地しており、無くなれば立地上年間を通して保健事業を実施できる施設はないため、市民への影響は大きい。
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	適切な維持管理により、休館は発生しなかった。
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	保健センターの維持管理のために細事業の構成は適用である。
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	直営として低コストを意識した施設管理を行っている。
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	直営を行う上で、可能な限り施設の長寿命化、管理改善を図って運営している。
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	長期契約継続による一部業務委託など民間ノウハウを活用している。
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	近隣周辺の公共施設に類似の施設がなく、現時点では統合等の検討の余地はない。
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担を検討した上の使用料を設定している。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)
	次年度も利用者の安全性や施設営業に関わる修繕、利用者の利便性向上のため修繕を優先順位をつけて、計画的に実施していく。R6年度からは包括施設管理の管理対象となっており、包括施設管理者である大成有楽不動産と連携を取りながら、施設の保全を進めていく。R6年度の修繕は、包括から2件、直接1件の実施を予定している。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	次年度も利用者の安全性や施設営業に関わる修繕、利用者の利便性向上のため修繕を優先順位をつけて、計画的に実施していく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	評価責任者
公共施設配置計画に基づく施設の保全のため、利用者の安全や影響が大きい修繕から優先的に対応できた。執務室のスペース不足が課題である。	村上 洋治